

令和2年度(2020年度)
滋賀県ICT推進戦略実施計画

令和2年(2020年)3月
滋賀県

1 策定趣旨

- 「滋賀県 I C T 推進戦略」(平成30年(2018年)3月策定、計画期間：平成30年度～令和4年度(2018年度～2022年度))では、本格的な人口減少社会が到来し、I o T、A I 等による第4次産業革命が進行する中、I C T やデータを諸課題の解決や新たな価値の創造に向けた有効な手段として積極的に活用することで、I C T の進歩に的確に対応しながら、県民、企業、大学、各種団体、行政等の多様な主体が、I C T およびデータの利活用について方向性を共有し、それぞれの役割を果たしつつ、緊密な連携を図り、5つの重点戦略(I C T で「創る」、I C T で「守る」、I C T で「変える」、I C T を(で)「育てる」、I C T を「支える」)に基づき施策を推進することとしています。
- このうち、戦略に基づき県が取り組む施策を具体化し、着実に進めていくため、各施策における事業の内容や目標等を明らかにした令和2年度(2020年度)「滋賀県 I C T 推進戦略実施計画」を策定します。

2 構成

- 5つの重点戦略ごとに、取り組む施策を事業単位に整理してまとめています。
- 戦略が掲げる以下の県の役割に着目した事業を掲載しています。
 - ① 各主体の支援 各主体が連携した取組の検討、実証、導入および普及に必要な調整、助言、環境づくり等の支援
 - ② 利活用方策の実践 県事務における行政手続のオンライン化、事務処理のシステム化等の促進
 - ③ 利活用基盤等の整備 I C T およびデータの利活用のためのインフラ整備および利活用施策の促進
 - ④ 情報収集・発信 先進事例・好事例の収集、発信
- 各事業には、具体的な内容や目標、その年次計画等を掲げるとともに、問合せ先となる事業担当課を記載しています。

3 推進方策

- 県行政の情報化および地域の情報化に関する施策の総合的な推進組織である「滋賀県情報化推進庁内連絡会議」を通じて、実施計画の数値目標等について進捗管理を行います。
- 令和3年度以降の施策についても、同会議において組織横断的な連携・調整を図るとともに、社会経済情勢の変化、I C T の進展等、県政を取り巻く状況を反映させるものとして、毎年度、事業内容等を見直し、実施計画を効果的に推進します。

実施計画体系図

重点戦略1 地域・産業を再創造する ～ ICTで創る ～

23事業

〔令和元年度〕
22事業

- ① I o Tの推進による地域の課題解決と本県経済の活性化
- ② スマート農業の推進
- ③ 地域のエネルギー・交通への活用
- ④ I C Tの活用による観光振興
- ⑤ マイナンバーカードを活用した地域の活性化
- ⑥ シェアリング・エコノミーの普及促進

重点戦略2 安全・安心な生活を守る ～ ICTで守る ～

14事業

〔令和元年度〕
16事業

- ① 防災・防犯分野におけるI C Tの活用
- ② 健康・医療・介護分野におけるI C Tの活用
- ③ 社会資本の整備・維持管理におけるI C Tの活用

重点戦略3 働き方・行政サービスを革新する ～ ICTで変える ～

29事業

〔令和元年度〕
24事業

- ① I C Tによる「働き方改革」の実現
 - ② インターネット利用による手続等に係る取組（オンライン化原則）（※）
 - ③ オープンデータの推進（※）
 - ④ マイナンバー制度の普及・活用（※）
 - ⑤ 業務・システム改革（※）
 - ⑥ E B P Mの推進
- （※）官民データ活用推進基本法に基づく都道府県官民データ活用推進計画として取り組む施策

重点戦略4 滋賀発の人材を育成する ～ ICTを(で)育てる～

10事業

〔令和元年度〕
8事業

- ① 専門教育
- ② 学校教育
- ③ ICTリテラシー
- ④ 官民データ活用基盤の構築（後掲）

重点戦略5 ICT基盤を確立する ～ ICTを支える～

11事業

〔令和元年度〕
11事業

- ① 情報通信ネットワークの整備促進
- ② 官民データ活用基盤の構築
- ③ ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり
- ④ 情報セキュリティの確保

総事業数

87事業（令和元年度：81事業）

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	担当課
重点戦略1 地域・産業を再創造する ～ I C T で創る～					
① I o T の推進による地域の課題解決と本県経済の活性化					
1	【新】 近未来技術等社会実装推進事業	滋賀県内をフィールドに、I o T、A I、自動運転、ドローン、C O 2 削減に資する技術等、近未来技術等の社会実装に向け、企業等からの申請に基づく実証実験等の経費に対して助成し、事業化に向けた取組の促進を図る。 【目標】実証実験件数：4件		20,400	商工政策課
2	小規模事業者 I T 活用支援事業	商工会職員の I T 活用支援スキルの向上とノウハウの蓄積を図るとともに、小規模事業者に対する I T 導入・活用診断等を実施し、経営課題の解決につながる I T 導入・活用を推進するために必要な経費の一部を助成する。	・「I T 活用支援リーダー」の支援スキルの向上を図るため、教育・研修を集中的に実施 ・上記職員による支援ニーズ掘り起こし ・外部専門家と連携し、事業者の経営課題の把握、導入・活用のための診断、事業者の課題解決に適した I T の導入・活用方法提言と支援を実施	2,000	中小企業支援課
3	【新】 製造現場への A I・I o T 導入促進事業	県内中小企業の生産性向上や競争力強化を図るため、県内中小企業の製造現場が行う、A I・I o T といったデジタルツールの導入を支援する。 【目標】製造現場へ新たに A I・I o T 導入を具体的に検討・決定した企業数：20社	・製造現場への A I・I o T 導入補助（1/2補助） ・導入補助事業成果報告会の開催 ・I o T 導入相談・マッチング会の開催 ・I o T 等の最新情報を提供するセミナー開催 ・I o T 研究会の運営	10,000	モノづくり振興課
4	【新】 現場力の維持・強化に向けた A I 開発支援事業	A I 等のデジタルツールの利活用によるものづくり産業の高度化を目指し、A I やディープラーニングに関する知識を有し、適切に事業活用できる人材の育成を図る。 【目標】A I 導入支援実施企業数：20社		4,624	モノづくり振興課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	担当課
② スマート農業の推進					
5	しがのスマート農業推進事業	<p>滋賀の強い農業づくりの実現に向け、民間等と連携し、I C T 等を活用したスマート農業の情報発信や新技術の現地実証、新技術開発等により、本県のスマート農業を推進する。</p> <p>【目標】I C T を活用する担い手数：135経営体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業の情報発信と農業者と民間企業のマッチング ・担い手へのスマート農業技術の活用支援 ・I C T 等を活用する担い手の育成支援 ・I C T 等を活用した新技術の研究 	9,328	農業経営課 畜産課
6	スマート農業加速化実証プロジェクト研究事業費	<p>高収益な土地利用型農業のモデル体系を確立するため、農業者、民間企業、大学と共同で、生産から出荷までのスマート農業一貫体系を組み立て、実証農場で実証するとともに、データ収集を行い、国研究機関と連携し、最適な技術体系を確立する。</p> <p>【目標】スマート農業一貫体系の実証農場の設置（継続）：1か所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業一貫体系の実証（大規模土地利用型経営） 	20,502	農業経営課 （農業技術振興センター）
7	【新】 茶栽培をサポートする情報発信の高度化とリアルタイム計測システムの検証	<p>ホームページを活用した情報発信について、精度向上、迅速化、効率化を図るため、各種予測・推定手法を改良する。また、茶園のリアルタイム計測システムを活用したほ場情報取得の実用性、経済性および導入効果を検証するとともに、新たな機能追加のための技術開発を行う。</p>	<p>近年の気候変動に伴い生育予測などの精度が低下している現状にあって、予測・推定手法の改良を行うとともに、茶園におけるリアルタイムなデータ計測システムを用いたより精度の高い生育予測システムの検討を行い、より精度の高いデータをホームページやSNSを使って生産者へデータ提供することにより、茶の安定生産をめざす。</p>	1,186	農業経営課 （農業技術振興センター）
8	黒毛和種子牛の多頭飼育における効率的かつ省力的哺育技術体系の確立	<p>哺乳ロボット等を活用し、多頭数の子牛を省力的かつ健康的に飼育する技術の確立を目的に、離乳時に固形飼料の摂取量が増加するための代用乳の漸減方法について検討を行う。</p> <p>【目標】離乳時における子牛体重：115kg</p>		1,028	畜産課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	担当課
9	琵琶湖漁業 I C T 化推進調査事業	<p>漁場と漁獲魚の動態を可視化し、漁労行為をデータ化することで、漁獲量の安定化、漁労技術の継承を図るため、アユ小糸網漁業での調査事業を実施する。</p> <p>【目標】琵琶湖独特のコアユを狙った刺網漁業の漁労活動のデータ化（～令和4年度）</p>		1,000	水産課
③ 地域のエネルギー・交通への活用					
10	スマート・エコハウス普及促進事業	<p>家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電や省エネ製品等の導入に対して支援する。</p> <p>【目標】支援件数：950件</p>	<p>・個人用既築住宅において太陽光発電の設置と併せて省エネ製品を購入（H E M S ほか）する場合や、蓄電池等を設置する場合の導入補助</p>	53,500	エネルギー政策課
11	スマートコミュニティ検討支援事業	<p>地域の特性に応じた効率的なエネルギー利用を図るため、民間事業者等が行う再生可能エネルギー等を活用したスマートコミュニティの構築に向けた取組を支援する。</p> <p>【目標】支援件数：1件</p>	<p>・再生可能エネルギー等を活用し、一定規模のコミュニティの中で電気または熱等の融通を最適に制御し、エネルギーの面的利用を行うスマートコミュニティの構築に向けた事業化可能性調査への補助</p>	5,064	エネルギー政策課
12	自動運転技術の広報・啓発	<p>自動運転技術が社会に受け入れられるよう、必要な制度の検討や広報・啓発を進める。</p>	<p>・国や市町で実施される実証実験等の協議会に参加など情報収集に努める。</p>	0	交通戦略課
④ I C T の活用による観光振興（魅力発信を含む。）					
13	首都圏ネットワーク活用事業	<p>首都圏の滋賀ゆかりの人や企業、店舗、新たに滋賀とつながる人などとの多様なネットワークをさらに拡充・強化し、「ここ滋賀」との相乗効果により本県への来訪者の増加や関係人口の創出につなげる。</p>	<p>関係人口の発掘に向けた滋賀の魅力発信コンテンツとして『滋賀区』データベースの更新・追加・見直しを行う。</p> <p>データベース追加件数10件</p>	534	企画調整課 (東京本部)
14	「やま・さと・まち」移住・交流推進事業	<p>豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広く P R するとともに、移住施策に取り組む市町と連携し、移住・交流の推進に取り組む。</p>	<p>・県移住ポータルサイトの充実 ・滋賀ぐらし魅力体験発信事業</p>	3,300	市町振興課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	担当課
15	発酵産業成長促進化プロジェクト事業	多様な主体でつながるプラットフォームを構築し、発酵を軸とした新たな商品・サービスの創出を支援するとともに、認知度向上に向けた施策を展開する。 【目標】プロジェクト件数：10件	ウェブサイトの運営、SNSの運営 SNSのフォロワー：100アカウント	24,500	商工政策課
16	「ココクール」魅力発信事業	「ココクール マザーレイク・セレクション」をはじめとする滋賀らしい価値観を持つ商品・サービスを県内外へ広く伝える場を創り、魅力を発信することにより認知度向上を図り、販路拡大および誘客促進に繋げる。 【目標】商談件数：20件	・PRイベントを県内外で開催 ・多くのバイヤーが足を運ぶ展示会等への出展	5,500	商工政策課
17	ちいさな企業応援月間事業	SNS（Instagram）を用いて県内のちいさな企業の魅力を県内外へ定期的に発信することで、県内のちいさな企業の販路拡大やイメージアップに寄与する。	「きらり輝く個店★企業応援事業」において作成した企業応援動画を用いたSNS（Instagram）の記事作成、投稿。	1,990	中小企業支援課
18	ビワイチ観光推進事業	「ビワイチ」をより多くの人に体験いただき、県内周遊を進めるため、「ビワイチ」の楽しみを広げていくアプリを提供する。 【目標】ビワイチ体験者数：165,000人	「アプリ」を活用した県内全域への自転車による周遊観光の推進	6,000	観光振興局
19	国際観光推進事業	外国人観光客誘致を進めるため、本県全体の魅力や観光スポット情報のほか、二次交通アクセスを含めた案内をする多言語アプリを作成する。 【目標】アプリDL数：10,000	「アプリ」を活用した多言語案内の展開	15,295	観光振興局
20	ここ滋賀ショッピングサイト運営	県内産品（食品、工芸品等）の発信・販売を行うショッピングサイトを運営 【目標】取扱商品数：1,000商品		4,500	観光振興局

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	担当課
21	【新】 滋賀の観光見える化・データ活用事業	本県を訪れた観光客の周遊実態を計測し、分析結果を関係者と共有して観光施策の改善に取り組む。 【目標】県内2地域で実施し、周遊促進に向けた施策の改善を行う。	・観光客の周遊行動についてのデータを取得して分析する。	29,000	観光振興局
22	「びわ湖のめぐみ」味つなぎ事業	良質な情報の提供や地域からの情報発信力の向上などにより湖魚が持続的に食べられる機会を創出する。 【目標】びわ湖産魚介類を活用する事業者数：230	びわ湖のめぐみ紹介W E Bサイトの運営 アクセス件数：2万件	4,608	水産課
⑤ マイナンバーカードを活用した地域の活性化					
23	マイキープラットフォームの活用	マイキープラットフォームの活用により、県民生活の利便性向上および地域の活性化施策を検討する。 【目標】マイキープラットフォームの活用促進	・マイナポイントによる消費活性化策に関する広報 ・市町の取組支援	4,711	情報政策課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	担当課
重点戦略2 安全・安心な生活を守る ～ I C T で守る～					
① 防災・防犯分野における I C T の活用					
24	モニタリング情報共有システムの運用保守	環境放射線モニタリングポスト（固定型・可搬型）、モニタリング車による測定結果を迅速かつ一元的に集約し、関係機関間で共有するとともに、専用ホームページを介して県民に情報提供を行う。		24,779	防災危機管理局
25	地域情報提供システムの運用	防災・防犯情報を始めとする県民に有用な情報を提供する地域情報提供システム（しらせる滋賀情報サービス）の運用を行う。 【目標】情報の受信登録者数：67,000人	・システムの安定的な運用を行うとともに、積極的な広報等により、受信登録者数の拡大を図る。	14,270	情報政策課
26	土木防災情報システム機能向上	県民、市町等関係機関、県関係所属を対象として、気象や防災に関する情報を提供する。	・水位予測の向上（2河川） ・主要地点の雨量等表示 ・地域区分別危険度のインターネット公開等	43,000	砂防課 流域政策局
27	滋賀県警察犯罪発生マップの運用	県民に対して、滋賀県警察犯罪発生マップにより街頭犯罪の発生情報や不審者情報の提供を行い、自主防犯意識の高揚や自主防犯活動の促進等を図る。	I C T を活用した県民に対するタイムリーかつ粒度の高い情報提供により、地域住民、各防犯ボランティア団体等の防犯意識の高揚や子ども見守り活動の活性化を図る。	4,106	警察本部 (生活安全企画課)
28	県民を特殊詐欺から守る安全安心コール事業	高齢化社会や犯行ツールの高度化等、県民が被害に遭う環境が一段と増す中、I C T を活用して、効果的・効率的な対策を推進し、特殊詐欺被害の防止を図る。 【目標】 被害件数：100件以下 阻止率：70%以上	・県内各地への特殊詐欺の電話等を認知した際、I C T を活用して ①金融機関等へ即時的に情報発信し、被害防止意識を高揚させ水際阻止を図る。 ②犯人が使用する携帯電話等に対し、集中的な警告を実施することでツール使用を断念させ、県民との連絡を絶つことで被害防止を図る。	3,964	警察本部 (生活安全企画課)
29	【新】 交通事故情報発信事業	交通事故発生情報を提供するための公開型地理情報システムを構築し、詳細な交通事故発生状況をパソコンやスマートフォンを通して、スピーディーかつタイムリーに提供することにより交通安全ボランティアの活性化を図る。 【目標】交通事故件数：前年比10%以上減少		3,630	警察本部 (交通企画課)

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和 2 年度 当初予算額 (千円)	担当課
② 健康・医療・介護分野における I C T の活用					
30	健康寿命延伸のためのデータ活用事業	衛生科学センターで県民の健康・医療・介護に関するデータの集約・分析を行い、県や市町の健康課題を明確化する。これらを分かりやすく資料化（見える化）し、県や市町の施策構築への活用を図る。	・県民の健康・医療・介護に関するデータの集約・分析・資料化 ・データ活用事業プロジェクト会議の開催	422	健康寿命推進課
31	医療情報 I C T 化推進事業	I C T を活用した医療情報連携ネットワークの運用や医療情報の民間利活用に向けた仕組みづくり等に対し支援する。	・医療情報連携ネットワークの基盤構築支援 ・情報連携に参画する医療機関等のネットワーク接続支援 ・医療情報の利活用にかかる検討支援	24,200	健康寿命推進課
32	「健康しが」ポータルサイト情報発信事業	県民の健康づくりにつながる健康情報や取組に関する情報を積極的に発信することで、広く県民の健康づくりのための活動を推進する。	・「健康しが」ポータルサイトでの情報収集および発信 健康に関する取組事例や健康づくりに関するイベント 健康しがツーリズムおすすめコース 健康しが共創会議参加団体紹介 など	2,200	健康寿命推進課
33	口腔がん対策地域連携体制整備事業費補助	県内の口腔がんに関する発生状況や受診、治療、予後等の基礎データを集積することで、データを基にした口腔がん診療のための病病連携および病診連携体制を構築する。	・口腔がん診療に携わる県内病院および診療所における実態把握 ・現状ではデータがない、口腔がん患者数や治療内容に関する情報集積	2,000	健康寿命推進課
34	遠隔病理診断体制整備事業	病理医不足に対応するため、情報通信技術を活用して遠隔病理診断を実施するためのネットワーク構築を推進する。	・参画団体で構成される病理 I C T 協議会と連携し、遠隔病理診断ネットワーク事業の運営や細胞検査士を対象とした研修を実施する。	5,985	病院事業庁 (経営管理課)

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	担当課
③ 社会資本の整備・維持管理における I C T の活用					
35	社会資本の整備・維持管理における I C T の活用	I C T 建設機械の導入を促進し、作業の自動制御等による効率化に取り組む。 【目標】工事の発注件数：30件	・ I C T 建設機械を用いた公共工事の実施	0	技術管理課
36		I C T 活用を拡大するため、工事業者の更なる新規参入を促す。 【目標】 I C T 分野への初参入業者数：10社	・取組費用、技術的な知識・ノウハウが必要とされる「3次元起工測量」、「3次元設計データ作成」について、別途発注業務にて全面的に支援する。	0	技術管理課
37		研修等の機会を通じて、I C T 活用に向けた施策の検討・広報・啓発を進める。 【目標】研修等回数：12回	・滋賀県i-Construction推進連絡会の開催 ・ I C T 推進のための研修実施	0	技術管理課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	担当課
重点戦略3 働き方・行政サービスを革新する ～ I C T で変える～					
① I C T による「働き方改革」の実現					
38	業務効率化に向けた I C T 利活用	A I 技術や R P A ツール等の活用による作業の自動化・省力化の方策を検討し、試験導入などを踏まえ、実用化を目指す。 【目標】A I、R P A 等の検証および導入の推進：導入・活用	・庁内所属を対象とした説明会やプレゼンテーション会等の開催 ・I C T 活用ニーズの把握 ・I C T 利活用事例等の共有	0	情報政策課
39	A I を活用した業務改革推進事業	業務の効率化および正確性の向上を図るため、帳票 A I 認識サービス（A I - O C R）および業務自動化システム（R P A）の運用を行う。 【目標】5 業務の運用	・障害福祉課および健康寿命推進課の帳票データ入力業務で実施	3,666	情報政策課
40	リモートアクセス環境提供システムの運用、更新	大規模災害やパンデミックが発生した場合、登庁が困難になる職員が多数発生する可能性があることから、自宅などから庁内システム等を利用可能とする仕組みを運用する。 また、在宅勤務や出張時の現場利用など多様な働き方を実現する環境を提供する。 ・契約期間は、令和元年11月1日から令和6年10月31日まで。 【目標】セキュリティの確保、年間稼働率99.5%		4,400	情報政策課
41	W e b 会議システムの運用、更新	本庁と地方機関など離れた場所の各担当者等を招集する会議をネットワーク上で行うことにより、参加者の移動の負担軽減、会議開催等にかかる経費の節減や事務の効率化を図る。 【目標】W e b 会議開催回数：200回	・令和元年度に導入したシステムの安定運用を図る。	321	情報政策課
42	【新】 R P A 全庁展開による業務改革事業	令和元年度の導入した R P A（業務自動化システム）について、全庁展開を推進し、更なる業務の自動化・効率化による、業務改革および働き方改革を実現する。 【目標】自動化業務数：15業務		15,400	情報政策課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	担当課
43	私立幼稚園教育支援体制整備費補助金（園務改善のためのI C T 化支援）	園務改善のためのI C T 化の整備へ補助金を交付する。	園務のI C T 化により教諭の事務負担を軽減	2,555	私学・県立大学振興課
44	在宅勤務制度・サテライトオフィス勤務の拡充、推進	在宅勤務制度を拡充するなど、個々の事情に応じた働き方が可能となる環境の整備を進める。 【目標】在宅勤務およびサテライトオフィス勤務の実施者数：150名（令和2年度）	・在宅勤務制度の対象を全職員に拡大 ・育児・介護を行う職員について、時間単位の実施を認める ・在宅勤務およびサテライトオフィス勤務を実際に利用した職員の活用事例の周知	0	人事課
45	林業イノベーション推進総合対策	造林事業の設計や施工管理（測量や検査等）の効率化に向けた、ドローン等のリモートセンシング技術を導入した実践的な取組に対し支援を行う。	森林整備の作業前後に撮影したドローン画像をもとにデータ作成し、測量調査や検査の省力化を図る。 【目標】森林整備2箇所	10,000	森林保全課
46	侵略的外来水生植物対策等における小型無人航空機（ドローン）の活用	職員が行う各種調査について、小型無人航空機（ドローン）を活用することで、調査の迅速化・効率化を図り、業務量縮減および取得データの精緻化、危険作業の回避につなげる。	各種調査について、ドローンを活用する。（保険料） （例） ・野生鳥獣の生息状況調査 ・侵略的外来水生植物の生育状況確認 ・植生防護柵の損傷状況確認	40	自然環境保全課
47	【新】 県立学校統合型校務支援システム構築事業	県立学校における働き方改革の推進および大学入試改革に伴う電子調査書の導入に対応するため、県立学校に統合型校務支援システムを構築する。		0	教職員課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	担当課
② インターネット利用による手続等に係る取組（オンライン化原則）					
48	【新】 スマート自治体滋賀モデル研究会事業	行政サービスの改革による住民の利便性向上および自治体組織の働き方改革に資する行政事務の効率化を推進するため、滋賀県および県内自治体が連携して、I C T を活用した施策についての情報収集、意見交換、調査、取組の実証等に取り組むとともに、県主導により県内自治体が連携した具体的な施策・事業に取り組む。	(1) 共同研究事業 （一財）地方自治研究機構との共同調査研究事業として、行政手続をオンライン処理によりワンストップ化する県内統一の情報基盤の導入に向けて、分析・検討・実証等を行う。 (2) 独自研究事業 上記で県内統一する行政手続ワンストップ化のサービスや、参加団体それぞれがホームページ等において独自に提供している各種行政サービスや情報について、A I ・ S N S アプリを活用して分かりやすく案内する仕組みの共同構築について、サービスの標準化や F A Q の整備、技術面・運用面からの実証等を行う。	4,000	情報政策課
49	【新】 A I ・ S N S を活用した行政サービス提供事業	県がインターネット上で発信・提供している様々な情報やサービスについて、県民等が必要とする情報等に容易にたどり着くことができる情報案内サービスを、SNSの県公式アカウントにより提供することを目指す。 また、スマート自治体滋賀モデル研究会における県・市町共同研究テーマの一つである「A I ・ S N S アプリを活用した行政サービスの充実・標準化」の実現のための、各種相談対応窓口等の共同プラットフォームとしても活用することにより、県広報事業の課題解決および県内市町の窓口負担軽減の実現を目指す。	提供サービス ①メニュー選択方式による県政情報等の案内 ②公式 S N S アカウント、スマホアプリ等の案内 ③サービス利用者に応じたメニュー表示 ④県内自治体に関する行政情報等の集約化	6,000	情報政策課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	担当課
50	行政手続電子化推進事業	<p>県民サービスの向上および県の手続における事務の効率化を図るため、各種手続をオンライン処理できるよう電子化を推進する。</p> <p>【目標】オンライン処理可能手続におけるオンライン化率：対前年度比5ポイント増</p>	<p>・許認可手続の承認事務に対応する電子署名機能の導入、および、各種手続に伴う手数料等の徴収事務に対応する電子収納機能の導入による、電子申請システムを利用した手続の促進</p>	1,496	情報政策課
51	クレジットカード収納の利用促進	<p>納税者の利便性向上および納税機会の拡充を図るため導入した、自動車税におけるクレジットカード収納を効果的にPRし、その利用を促進する。</p> <p>【目標】収納件数：20,000件</p>	<p>・導入2年目となり、より利用促進を図るために広報・周知を行う。</p>	0	税政課
52	スマホアプリ「LINE」の決済サービス「LINE Pay請求書支払い」の利用促進	<p>納税者の利便性向上および納税機会の拡充を図るため、納付書のコンビニバーコードをスマホのカメラ機能で読み取り事前にチャージした残高から即時に引き落とすことにより納付できる仕組み「LINE Pay請求書支払い」を効果的にPRし、その利用を促進する。</p> <p>【目標】収納件数：2,000件</p>	<p>・導入2年目となり、より利用促進を図るために広報・周知を行う。</p>	0	税政課
53	共通納税システムの利用促進	<p>法人県民税等を電子申告した場合に電子納税が可能となる「共通納税システム」を効果的にPRし、その利用を促進する。</p> <p>【目標】電子申告者のうち電子納付者の割合：5%</p>	<p>・導入2年目となり、より利用促進を図るために広報・周知を行う。</p>	0	税政課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	担当課
③ オープンデータの推進					
54	オープンデータの推進	<p>地域課題の解決を住民や事業者と連携して実現するとともに、行政事務の効率化、新たなサービスの創出につなげるため、保有するデータのオープンデータ化を推進する。</p> <p>【目標】オープンデータ化された情報数：令和4年度に300種</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県民等への需要調査の実施 ・データ所管課への働きかけ等を通じた対象データのオープンデータ化 ・国選定の推奨データセットへの対応促進 	94	情報政策課
④ マイナンバー制度の普及・活用					
55	マイナンバー制度の普及・活用	<p>マイナンバー制度の適正かつ円滑な運用により、行政事務の負担軽減および住民の利便性向上を図る。</p> <p>【目標】情報連携・マイナポータルの周知・啓発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会保障・番号制度庁内連絡会議」における制度の情報共有、普及啓発 ・国からの情報収集および市町への周知 ・市町の取組支援 	0	情報政策課
⑤ 業務・システム改革					
56	滋賀県公式ホームページ改修事業	滋賀県公式ホームページについて、さらに情報を探しやすいするための改修を行う。		4,000	広報課
57	総合事務支援システム（グループウェア機能）の運用	<p>県組織内外との情報交換、情報共有、情報提供等を行うグループウェアの安定稼働に向けた運用を行う。</p> <p>【目標】システムの稼働率：99.9%（計画的なシステムの停止は除く）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グループウェア機能が継続利用できることにより、時間や場所の制約を受けずに県組織内外との情報交換、情報共有、情報提供等を行う。 ・遠隔地のバックアップサイトの整備により、現データセンタが機能停止した場合もメール、掲示板、ライブラリ等の機能が利用でき、業務継続性を確保する。 ・働き方改革、業務改善等に係る機能の追加等による事務処理の一層の効率化、省力化を図る。 	11,638	情報政策課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	担当課
58	会議録作成支援システムの運用	会議における発言内容を自動で概ねテキスト化するシステムを活用することにより、事務を効率化するとともに、情報共有や意思決定の迅速化を図る。 【目標】利用件数：800件	・マニュアル提供等、システム利用支援 ・テキスト化データの庁内共有等、効果増大策の検討と実施	1,188	情報政策課
59	びわ湖情報ハイウェイの構築・運用	「びわ湖情報ハイウェイ」の機能維持・安定稼働の確保のため計画的な運用保守・機器更改造業を実施する。 【目標】ネットワーク障害による事務事業への大規模または重大な影響の発生件数：0件	・仮想化基盤の更改によるサブセンタの拡充 ・階層間ファイアウォールの仮想化による可用性の向上 ・内部セキュリティ対策機器の更改による不正通信検知機能の強化	320,961	情報政策課
60	情報システム調達の一元化	情報システム構築業務のうち、特にI C T やシステム調達の知識や経験が不可欠な事務を、システム所管所属から情報政策課へ移管し、一元的に行う方法を試行的に実施する。 【目標】システム調達事務の一元化：10システムへの対応	・対象システムの新規構築、再構築、改修に係る要件確認、市場調査、仕様書等の作成、入札等の執行および契約の事務の一元的な実施 ・上記システムの新規構築等業務の一元的な実施	0	情報政策課
61	研修資料の電子化の検討および試行	・政策研修センター研修において研修生に配布する資料の電子化について、アクセスポイントの整備やモバイル型端末への更新時期について確認・協議を行い、研修効果も勘案しながら、状況によって試行を行う。 【目標】1～2研修で資料電子化の試行		0	政策研修センター
62	全庁的なペーパーレス化の推進	ネットワーク、タブレット端末等の活用により、情報や資料のデジタル化を図るとともに、会場等のペーパーレス化を推進する。 【目標】内部の会議・打合せや内部協議の実施方法：ペーパーレス化の推進		0	県民活動生活課 情報政策課 行政経営企画室

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	担当課
63	【新】 水道事業における情報共有および迅速化促進事業	生活衛生課が事務局となっている滋賀県水道協会ホームページに水道施設事故共有サイト、資機材情報データ共有システム等を設置し、迅速な情報共有および水道施設事故の対応時間の短縮を図る。		0	生活衛生課
64	教育委員会人事情報管理システムの構築	令和2年4月に施行される地方公務員法の改正により増大する業務に対応するため、教職員人事給与等総合システムの再構築を行う。	・人事情報と給与情報を一元管理し、紙、エクセルで手作業処理しているものをシステム化することにより、業務の都度データの移行や入力作業が重複し、かつ、手作業が多く、チェック等にかなりの時間を費やしている状況を解消する。	24,420	教職員課
65	【新】 監査資料の電子化の検討および試行	I C T を活用した監査の実施を推進するため、監査対象機関から提出を求める監査調書等の資料の電子化に向け、環境整備等について検討し、試行する。 【目標】 I C T を活用した予備調査の実施検討、紙使用量の削減		206	監査委員事務局
⑥ E B P M の推進					
66	証拠に基づく政策立案（E B P M）推進事業	証拠に基づく政策立案（E B P M（Evidence Based Policy Making））の推進を図るため、行政職員向け専門統計研修や、政策課題等についてデータを活用した研究事業を実施する。 【目標】 ・モデル研究事業の実施件数：1件 ・事業の成果が次年度以降の政策に繋がった件数：（令和3年度）1件		5,467	統計課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	担当課
重点戦略4 滋賀発の人材を育成する ～ I C T を(で)育てる～					
① 専門教育					
67	地域産業活性化・地方創生に向けた高度 I C T 人材育成事業	<p>将来の滋賀の産業の活性化と地方創生に向け、公立大学法人滋賀県立大学において I C T を駆使できる高度な数理・情報専門人材を育成するとともに、市町や企業と連携しながら I C T を用いた地域課題の解決・製品開発等に取り組む。</p> <p>【目標】大学院副専攻修了者数：18人</p>	<p>・大学院副専攻として開設した I C T 実践学座“e-P I C T”において、地域課題を I C T を用いて解決できる高度な数理・情報専門人材を育成、輩出する。</p>	21,838	私学・県立大学振興課
68	高等技術専門校訓練科再編整備事業	<p>高等技術専門校の入校生の確保および県内企業の人材確保に向けて、求職者ニーズの低い訓練科を見直し、求職者ニーズおよび求人ニーズにマッチした訓練科を再編する。</p> <p>【目標】新設訓練科の入校率：70%</p>	<p>・製造現場において生産性の向上や「働き方改革」を実現するために、I C T 化を進めることができる人材を育成する訓練科の開講準備および10月訓練開始</p>	21,920	労働雇用政策課
② 学校教育					
69	「学びの変革」発展プロジェクト	<p>新学習指導要領の実施を踏まえ、これからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるようにするため、学びの質を一層高める授業改善を行う。</p> <p>【目標】問題に解答するときに、「単に答えだけでなく、答えに至る過程や根拠まで説明できるようにしている」生徒の割合：80%以上</p>	<p>I C T 活用の研究実践校において、タブレット端末等 I C T 機器を活用した新たな学びの研究、実践により、主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善や英語コミュニケーション能力の向上等を図る取組を継続して行う。</p>	2,015	高校教育課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和 2 年度 当初予算額 (千円)	担当課
70	【新】 県立学校 I C T 環境整備事業	県立学校の教育の I C T 化を進めるため、校内ネットワークの整備等を行う。		1,009,878	教育総務課
71		県立学校の教育の I C T 化を進めるため、機器の整備および教員の研修等を行う。 令和 4 年度までに、全ての県立学校において、1 日 1 回は 1 人 1 台環境でタブレットを使った学習が可能となる環境を整備する。		59,487	高校教育課
72		義務教育段階において、令和 5 年度までに児童生徒 1 人 1 台端末の整備等を目指す。 特別支援学校小学部 5、6 年生および中学部 1 年生全員に 1 人 1 台タブレット端末を整備する。		20,250	特別支援教育課
73	【新】 I C T 有効活用推進支援事業	県内小中学校での授業における I C T の有効活用を推進するため、I C T 機器の有効活用に関する研修会や授業研究会を実施する。 【目標】県内 5 ブロックそれぞれから小中学校を 1 校ずつ指定し、計 10 校に対して支援を行う。		450	幼小中教育課
③ I C T リテラシー					
74	人権啓発活動推進費	スマートフォン使用年齢の低下や、公共無線 L A N のエリア拡大、S N S の普及等により、利便性は大きく向上する中、インターネット上の人権課題が発生している。これに関する啓発の一環として、インターネットを利用する上で特に留意すべき「情報の取り扱い方」や「トラブル時の対応」等について、子どもと保護者が一緒に学んでいただく機会を提供する。	・県内の中学校 1 年生全員をはじめ、広く県民へ啓発リーフレットを配布	198	人権施策推進課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	担当課
75	障害者IT活用総合推進事業	障害者の社会参加を促進するため、I T 機器の利活用に関してサービス提供拠点を設置し、パソコンボランティアを派遣する等、障害者の I T 利活用支援に関する事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害者 I T 講習会・相談支援事業 視覚障害者がパソコンを利用するためにパソコンの操作方法等に必要な訓練・指導を実施する ・I T ボランティア養成・相談支援事業 障害者等に対し、I T 機器等の使用に関する支援を行うためのボランティアを養成し、派遣する ・障害者 I T センター・I T サロン運営事業 障害者の利活用に関するサービス提供のために I T センター・サロンを設置し、障害者の I T 機器の利用機会の拡大を図る 	11,399	障害福祉課
76	小規模事業者 I T 活用支援事業 (再掲)	商工会職員の I T 活用支援スキルの向上とノウハウの蓄積を図るとともに、小規模事業者に対する I T 導入・活用診断等を実施し、経営課題の解決につながる I T 導入・活用を推進するために必要な経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「I T 活用支援リーダー」の支援スキルの向上を図るため、教育・研修を集中的に実施 ・上記職員による支援ニーズ掘り起こし ・外部専門家と連携し、事業者の経営課題の把握、導入・活用のための診断、事業者の課題解決に適した I T の導入・活用方法提言と支援を実施 	2,000	中小企業支援課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	担当課
重点戦略5 ICT基盤を確立する ～ICTを支える～					
① 情報通信ネットワークの整備促進					
77	県域無料Wi-Fi整備促進事業	観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。 【目標】「びわ湖FreeWi-Fi」の整備促進：同協議会の普及促進方針に基づいた整備促進	・滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会の運営 ・県立施設無料Wi-Fiの運営 ・滋賀県無料Wi-Fi設置事業費補助金の交付	5,647	情報政策課
78	電子申請の普及促進	「しがネット受付サービス」により申請、アンケートの回答の電子化を支援する。 【目標】オンライン処理可能手続におけるオンライン化率：対前年度比5ポイント増	・操作研修会の実施（2回予定） ・受付フォームの作成支援	5,775	情報政策課
79	しがスポーツの魅力総合発信事業	第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会に向け、東京オリンピック・パラリンピックなどの開催効果を活かし、県民が日常的にスポーツを楽しみ、生き生きと健康で暮らせる元気な滋賀を創造するため、スポーツ情報総合発信サイト等によりスポーツの魅力を総合的に発信する。 【目標】スポーツナビへのアクセス数：70,000件	・スポーツ情報総合発信サイト「しがスポーツナビ！」の運営事業（委託） ・本県ゆかりのアスリートやスポーツチーム等に関連した総合的なスポーツ情報の発信	4,600	スポーツ課
② 官民データ活用基盤の構築					
80	滋賀県協働ポータルサイト「協働ネットしが」による情報発信	県民をはじめ、NPO、企業、大学等の多様な主体との協働、連携を促進するため、県内NPO法人を中心とした活用団体のデータベースを構築し、NPOや企業等の活動情報をタイムリーに発信する。	・SNSを活用した情報発信 ・「協働ネットしが」チラシの配布、説明会の開催による周知および利用促進	1,047	県民活動生活課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	担当課
81	【新】 産学官連携によるデータ活用推進事業	I C T およびデータの利活用の拡大に向けて、地域課題の抽出から課題解決までの各プロセスにおける I C T やデータの積極的な活用を推進するため、研究会の開催等を実施する。 【目標】 I C T およびデータの活用提案件数：3件	・「滋賀県地域情報化推進会議」を推進母体とした取組の実施（研究会、勉強会および中間報告会の開催）	1,262	情報政策課
③ I C T およびデータの活用を推進するための場づくり					
82	【新】 広報媒体活用検討事業	県民等に対し必要な県政情報等を着実に届けるため、時代にあった広報媒体のあり方について中期的方向性を検討する。	S N S や動的環境ウェブサイトなどの双方向情報媒体の活用検討を行う。	366	広報課
83	I C T およびデータの活用を推進するための場づくり	「滋賀県地域情報化推進会議」の事務局として、I C T およびデータの活用を推進するための場づくりに取り組む。 【目標】産学官連携による I C T ・データ活用促進：同推進会議の各年度事業計画に基づいた取組	・滋賀県地域情報化推進会議の運営 ・同推進会議 I C T 利活用検討部会における研究会、勉強会の開催等	300	情報政策課
84	【新】 「『滋賀県 I C T 推進戦略』に基づく滋賀県の取組に関する協定」に基づく取組	L I N E 株式会社がつもつプラットフォーム、A I や I C T 技術、教育に関する知見やノウハウを活用し、「滋賀県 I C T 推進戦略」に基づく県の事業に協働して取り組むことにより、社会的課題を解決し、滋賀県の I C T 化の推進や県民サービスの向上に資することを目的として、L I N E (株) および (一財) L I N E みらい財団と締結した「『滋賀県 I C T 推進戦略』に基づく滋賀県の取組に関する協定」に基づき右記の事業について協働する。	・プログラミング教育の支援に関すること ・L I N E を活用した教育の推進に関すること ・S N S の安全な利用に対する県民への啓発に関すること ・A I を活用した防災対策に関すること ・スマート自治体に関すること ・L I N E を活用した相談に関すること	0	情報政策課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和2年度 当初予算額 (千円)	担当課
④ 情報セキュリティの確保					
85	情報セキュリティ抜本的強化対策	<p>社会保障・税番号制度の導入を踏まえ、総務省から示された「自治体情報システム強靱性向上モデル」に従い、県および市町によりインターネット接続箇所を集約化し高度な対策を共同で行う「自治体情報セキュリティクラウド」の利用するとともに、庁内ネットワークとインターネットの分離を行う。</p> <p>【目標】サイバー攻撃等による事務事業への重大な影響および情報流出等の発生件数：0件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティクラウドに係る県・市町の共同利用ルールに基づく円滑な運営およびインシデント発生時の県・市町 C S I R T 体制の維持 ・次期セキュリティクラウドに向けた調査研究 ・庁内ネットワークのインターネット分離によるセキュリティと利便性の相反する課題への継続的な工夫改善 	17,900	情報政策課
86	校務情報ネットワークの運用	<p>県立学校の教員が使用するネットワーク、システムなどについて安定的な運用を行い、校務の効率化を図るとともに、必要なセキュリティ対策を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク、システムの安定運用 ・システムの利用改善 ・「標的型攻撃対策」の実施 	304,752	教育総務課
87	安全・安心なサイバー空間構築推進事業	<p>サイバー空間の浄化等を目的としたサイバーボランティアの活動を積極的に支援し、社会全体でサイバー空間の脅威に立ち向かう気運を醸成するとともに、サイバー犯罪への捜査力を強化して、安全・安心なサイバー空間を構築する。</p> <p>【目標】サイバー犯罪防止教室・啓発活動等の実施回数：54回</p>	<p>サイバー犯罪の被害者・加害者にならないために、サイバーボランティアと協働してサイバー犯罪防止教室や街頭啓発を実施し、安全、安心なサイバー空間を構築する。</p> <p>また、最新の知見を有するセキュリティ企業等で専門的な研修を捜査員が受講し、捜査力・解析力の強化を図る。</p>	1,475	警察本部 (サイバー犯罪対策課)